

令和3年6月11日

長崎市議会議長 井上重久 様

代表陳情者 池谷和子
 長崎市 文教町1-14 長崎大学教育学部本館6階
 陳情者 609研究室
 長崎市
 陳情者
 長崎市
 陳情者
 長崎市
 陳情者
 長崎市
 陳情者
 長崎市
 陳情者
 長崎市

長崎市市議会の議員定数の削減を求める陳情書

1 陳情の趣旨と項目

次回の長崎市議会議員選挙（令和5年4月 日）から、議員定数を次回の選挙から5名削減、次々回から5名を削減すること。

2 陳情理由

現行の定数改正（平成23年5月2日）から10年経過し、この間、長市の人口減少、生産年齢の人口減少、超高齢社会は推計予測どおりに推移しております。加えて、今、我が国は、新型コロナウイルス禍の発生で、未曾有の危機に瀕しており、特に新型コロナショックによる地域経済の衰退は、リーマンショックをはるかに凌駕する水準に達するとさえ報道されています。地域産業の中でも観光関連産業への影響は大きく、一過性ではなく、その回復基調も予測できません。

行財政を取り巻く諸問題、議員定数問題などにつきましては、釈迦に説法かとは思いますが、私たちは以下の通り、議員定数の検討に当たっては、合理的な基準はなく、財政状況、類似団体、人口要因等から行う必要があると考えております。

- (1) 類似都市 16 市の中で、議員定数が少なく、かつ議員一人当たり市民数の多い市は、柏市（36 人、11,667 人）（38 人、10,979 人）、金沢市

(38人、11,938人)、岐阜市(38人、10,786人)、豊中市(34人、11,958人)、枚方市(32人、12,580人)、東大阪市(36人、11,667人)、福山市(38人、12,365人)の8市。その他、町田市(36人、11,907人)、藤沢市(36人、12,040人)がある。(別紙参照)

(2) 議員定数は2011年8月から国による上限が撤廃され、適正な定数を自治体自ら条例で定めることとなりました。人口比に応じて法定する制度は全廃されたが、長崎市は、2011年4月から定数40人(人口421,799人)、議員一人当たり市民数は10,544人。2030年には375,074人(2013年公表の将来人口推計値)と予測され、議員一人当たり市民数を同数とすると、定数は35人程度。枚方市と同じとすると、29人、福山市の場合30人となる。

(3) 市の財政状況(「What's ZAISEI」(市作成)などを参考)

この資料によると、「市民一人当たりの市税収入は、類似都市(16市)平均の8割程度で、最下位」、「歳入に占める市税の割合は26%、類似都市平均は43%。自主財源の割合は36%、類似都市平均は53%。」「義務的経費(人件費、公債費、扶助費)比率は、61.5%で類似都市の中で二番目に高い。」「公債費は三番目に高く、13.1%。最も高いのは富山市で13.8%」「経常収支比率は、その数値が高いほど財政にゆとりがなく、独自の行政サービスを進めにくい。類似都市の平均値は91.9%、長崎市は97.5%で類似都市の中で二番目に高い。」等々。また、新市庁舎建設で約100億円、MICE施設で約200億円規模の借金増を含めない段階で、借金額は中核市第2位、政令指定都市を除くと第1位で、財政状況は全国トップクラスの危機にあります。

市の基幹産業の再生や新産業の発展、誘致ができない限り、税収増は困難であり、現行の税制度のままでは、長期にわたり、市の税収減は必須であり、財政状況の厳しさは変わらないと思われます。また、これまでのように地方交付税交付金などの国からの財政支援を期待した行政運営はできないと思われます。今後の厳しい財政・市政運営を鑑みて、今こそ、将来に向けた持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

(4) 新型コロナウイルス対策の財政影響

2020年度の国家予算では、新型コロナウイルス対策や経済低迷による税収の大きな落ち込み(△8.3兆円超)により、3次補正予算を合わせた国債発行額が、112.5兆円超と初めて100兆円(当初予算32.6兆円)を突破する見通しとなり、これまで最多だったリーマン・ショック時の2009年度(52兆円)の2倍超となる空前の規模となり、財政悪化は深刻な事態である。東日本大震災からの復興に必要な財源確保(10.5兆円を捻出)のために、

復興特別所得税 2.1% (2011 年度から 25 年間) 上乗せ徴収され、住民税も 1000 円引き上げ (2014 年度から 10 年間) が実施されているが、国債発行額や税収落ち込みから予想して、空前の税収引き上げにならざるを得ないものと憂慮される。

(5) 超高齢社会と市民負担の増大

長崎市は 2005 年 (平成 17 年) には 22.6% で、超高齢社会となり、2025 年に 34.8%、2030 年 36.3% と推計されている。75 歳以上の高齢者一人当たりの医療費は 130 万円余 (自己負担額は 1 割負担) で第 1 位、2022 年以降から一定の所得がある高齢者は 2 割負担 (年金収入 200 万円以上、約 370 万人) となり、2 倍 (一人 2 万 2 千円の増) になる。(2017 年度、全国 403 自治体の平均は平均 92 万円) また、国民健康保険被保険者一人当たりの費用は中核市で第 1 位。要支援・要介護認定者率は中核市で第 1 位。2018 年度からの介護保険料 (基準額) は県庁所在市で長崎市は第 3 位で月 6,800 円 (第 1 位大阪市、第 2 位那覇市)、最下位は宇都宮市の 5,281 円。このため、市民の介護保険料、国民健康保険税などの負担も今後も増大することが予測され、苦境に立つ市民の増大が懸念されます。

(参考) 世界保健機関 (WHO) の定義では 65 歳以上が 21% を超えると超高齢社会。人口減少や高齢者数の推計予測は統計学上最も確度が高い。

(6) 生活費コスト

県庁所在市及び人口 15 万人以上の市で、水道料金の高さ第 1 位 (4,433 円、市の平均約 2,673 円)、下水道料金第 5 位 (3,240 円、平均約 2,415 円) と昔から非常に高く、人口減少によって、維持管理費等が増大し、水道料金が一層高くなることが憂慮されている。

(7) 若者層、子ども等の生活の苦しさ (都道府県別順位)

市別の資料ではないが、県都を代表する指標であると考え掲載した。

① ワーキングプア (所得 200 万円未満の 30 代割合)

第 8 位男性 13.67%、全国平均 9.07%、第 1 位沖縄県 25.49%

② 相対的貧困世帯率 (2013 年)

第 8 位 20.41%、全国平均 19.01%、第 1 位高知県 22.44%

③ 子育て世帯の相対的貧困率 (2013 年)

第 5 位 10.11%、全国平均 8.99%、第 1 位沖縄県 13.85%

④ 子どもの貧困率 (17 歳以下、2013 年)

第 11 位 16.5%、全国平均 13.8%、第 1 位沖縄県 37.5%

⑤ 子どもの生活保護受給者数 (100 人当たり、20 歳未満、2014 年)

第6位 1.77人、全国平均 1.29人、第1位北海道 3.14人

◎ 可処分所得ランキング（2人以上の世帯のうち勤労世帯、1ヵ月当たり）
第41位 380,904円。第1位埼玉県 518,757円。第28位鹿児島県 430,492円。第29位佐賀県 429,523円。第32位大分県 419,002円。

(8) 市の二大プロジェクトの見直し

新市庁舎の建設費 264億円、財源のうち 160億円は市の貯金にあたる財政調整基金であるが、庁舎の規模しだいで他への使い途のできる自主財源である。新市庁舎建設費のうち、長崎市に落ちたお金はどれ程か。また、MICE 施設建設費は約 232億円とあるが、施設収入が計画どおり確保できない場合などに、赤字の民間事業者は運営から撤退しないのか。MICE の開催形態は大規模集合型からオンライン会議システムなどの小規模分散型へ、これに伴う出張宿泊旅行の縮小や新幹線開通による日帰り出張の増加が予想されます。

両施設とも大型箱物で、19階までのエレベーター（低層棟を含め 10基）など、庁舎の毎年の維持管理費、充実した誘致体制が最も重要な MICE の運営管理、20年～25年ごとの大規模修理費など将来の支出額を想像すると、自治体の根本理念である「最小の経費で最大の効果を挙げる」という目的を実現できるのか、市民の心配、不安は尽きないのではないかと。現時点でも、規模の縮小等の見直し工事は可能であると考えます。

(9) 自治会活動の向上・進歩

次の言葉は、市内某自治会の活動目標とそのスローガンです。「ストレスの少ない、ともに助け合う、美しい街」にしていくために、スローガン『いつも素直に 朗らかに、いつも真面目に 正直に、いつも明るく 前向きに、いつも元気で 一生懸命』に基づいて活動されています。この自治会も空き家の増加、超高齢社会の中で、毎月1回の清掃活動は参加者も多く、次の事例は、会員発案の自治会方針です。自治会有志が手入れ・管理している遊歩道の緑地帯は市の土砂災害特別警戒区域と重なっており、土砂災害を未然に防ぐ監視の目的で、自治会独自の「緑地帯管理責任者任命書」を作成し、2名を任命し、市から感謝されている。自治会に「自己決定権」はなく、議員からのアイデアでもなく、知性とユーモアのある自治会活動から発令されている。市の担当に自治会の問題で相談することは多いようですが、議員個人に依頼や相談することはないようです。それが現代の自治会活動でしょう。議員は市全体の将来の重要な諸課題を考えた政策提案活動ができるでしょう。「政策条例」などの議員提案は議会基本条例制定後、どれくらいあるのでしょうか。「議会が変われば自治体が変わる」長崎市民が最も期待しているところではないでしょうか。

(10) 他市の議員定数削減参考例

兵庫県丹波篠山市は、人口規模は異なるが、人口減少、高齢化率の傾向は同じである。この市では、平成11年4町合併後、58人でスタートしたが、平成12年4月には26人、平成16年には22人、平成20年4月には20人、平成28年からは18人となっている。平成28年改正時の提案説明に、「他市のような市民の厳しい声を聞いての提案ではありません。私たち議員自らが篠山市議会の定数はいかにあるべきかを、慎重に・十分に協議した結果であり、このことは大いに誇れるものであり、後世に残るものと考えます。」とあります。また、「①財政再建（再生計画の着実な実行）への貢献 ②行政組織改革等を含め、世相として削減の方向が期待されていること ③議員の資質向上及び議会の機能強化を伴う少数精鋭体制点から、議員定数削減で総意がまとまりました。」とあります。

私たちは、範とすべき市議会であり、議員数が減少することにより、一般質問、委員会活動等で議員一人一人の出番が多くなり、緊張した環境になることが、結果として質の向上に繋がると考えます。

最後に、長崎市議会議員選挙の投票率も、平成7年4月、67.91%、平成31年4月、47.33%と24年間で20%も下がっており、かつ、毎回ほぼ下がっております。投票率の低下や平成28年5月から約2年6カ月の間に行われた5回の住民投票請求が否決されたことは、市民の諦観、厭世観、閉塞感が広がっていることを象徴しております。民主主義とは「人々が自らの地域的課題を自らの力で解決する意欲と能力を持つことだ」と指摘されていますが（注）、自分たち市民には変えられないこととして諦めていた行財政課題に対して、人が生きていくうえで最も大切な“希望”や長崎の未来を変えられることの明るい展望を与えてください。

上記に述べましたような市政を取り巻く状況、課題を斟酌いただき、かつ苦境に立つ市民の暮らしのことを十分に考えて、子や孫たちにツケを回さないために、どうか迫りくる財政危機への対応に議員自らが範を示すものとして、市議会議員のあるべき定数について速やかに検討を行い、現行定数を見直していただくことを陳情いたします。

(参考) 熊本市(人口約733千人)のMICE施設「熊本城ホール」(2019年9月竣工。283億3040万円、国補助金30億円。15階建てビルの一画を購入)

平成28年9月13日 第3回予算決算委員会

次に、新ホールの収支の見通しについて改めてお尋ねいたします。

想定される使用期間の年数とその期間全体の収入支出の資産合計を施設維持費、大規模改修工事費用、解体等に係る費用も含めてお答えください。

◎大西一史 市長 収支の見通しについてお答えをいたします。

現在、使用期間の年数について精査をしているものではございませんが、大規模改修工事積立金の試算を行った際は、運用期間を50年と仮定をしているところでございます。

これまで、熊本城ホールの利用料収入につきましては年間約5億3,300万円、維持管理経費につきましては年間約5億2,300万円、大規模改修工事積立金につきましては年間3億300万円との試算をお示してきたところでございまして、それぞれ50年間に換算をいたしますと、利用料収入が266億5,000万円、維持管理費が261億5,000万円、大規模改修工事費用が151億5,000万円となります。なお、解体に係る費用の試算は現時点で行っておりません。

◆緒方夕佳 委員

今の御答弁によりますと、維持管理費と大規模改修工事積立金が合計で年間8億2,600万円かかり、利用料の見込みが年間5億3,300万円ですから、毎年の収支は2億9,300万円の赤字です。仮定された運用期間の50年では累積赤字は146億5,000万円です。

しかし、熊本市が策定している公共施設等総合管理計画では、市の施設は35年で大規模修繕を行い、70年間使用することがコストの面から最も望ましいとされています。このホールを70年間使用すると仮定しますと、累積赤字は205億1,000万円です。これにいつの日か解体費用が発生します。

※長崎市のMICE施設のフルコスト(建物の大規模改修費用を含む)試算では、収入6億7,600万円、支出8億3,100億円、年間約1億5,500万円の赤字。利用料収支の見通しは過大見積もりされていないか。大規模改修工事費用の年間分はいくらと試算されているか。また、運用期間を50年間と仮定して、いくらとなるか。検証が必要である。

(参考) 出所: 出口治明著『本物の思考力』

《議会を核とした民主主義について》

・近代の民主主義は、かつて中世のヨーロッパで支配的だった王政(君主政)

に対するカウンターとして発展してきたものです。王政においては、市井の人々が無知で従順であるほど治めやすく、為政者にとって都合がいい環境となるので、”民は愚かに保て“という方向に進みがちです。…… そうした王政の問題点を克服するために登場したのが、議会を核とする民主主義です。

- 民主主義の基本的なスタンスは「みんなが自由に議論を交わし、みんなが少しずつ賢くなっていけば、より良いリーダーを選べるようになるし、よりよい世の中になつていくはず」という経験則に立脚したもの。
- 民主主義を効果的に機能させる大前提は、人々が絶え間なく議論を交わし、最適解を模索する営みを懲りずに繰り返すことです。そのためには、有意義な議論をするうえで求められる知見を、それぞれが身につけていく必要があります。
- 翻って、市民がリテラシーを高めることを怠ると、為政者が好き勝手を始めたり、権力者の嘘に騙されたりする可能性が生じます。
リテラシー……自分の頭で考えながら社会で生きていくために必要な知恵、ある物事について、その特徴や実像を正しく理解し、適切に使いこなす能力

(注) 宇野重規著「民主主義とは何か」(講談社現代新書)

(2(6)の出所)

- ① 平成 29 年度就業構造基本調査
- ②③④⑤「都道府県別統計とランキングで見る県民性から」久保哲郎著
- ②所得順の真ん中の順位の人のおよそ半分以下しか所得がない人の比率
- ④ 生活保護費以下での収入で暮らす子ども
- ⑥平成 28 年(2016 年)家計調査結果(総務省統計局)

(参考) 類似都市、中核市 (出所: 平成 30 年 12 月 31 日現在 全国市議会議長会調査)

都道府県	市区名	人口	2018年12月31日 現在の議員定数	定数条例等の 適用年月	2018年12月31日 現在の議員実数
千葉県	柏市	420,028	36	2011年8月	36
富山県	富山市	417,234	38	2017年4月	38
石川県	金沢市	453,654	38	2015年4月	37
岐阜県	岐阜市	409,900	38	2015年4月	38
愛知県	豊田市	425,455	45	2015年4月	44
兵庫県	豊中市	406,593	36	2003年4月	35
大阪府	枚方市	402,579	32	2015年4月	32
大阪府	東大阪市	420,028	36	2011年8月	36
兵庫県	尼崎市	463,262	42	2013年6月	42
兵庫県	西宮市	488,244	41	2015年4月	39
岡山県	倉敷市	482,541	43	2005年1月	41
広島県	福山市	469,887	40	2012年4月	38
香川県	高松市	428,187	40	2011年8月	36
大分県	大分市	479,097	44	2013年2月	44
宮崎県	宮崎市	403,238	40	2015年4月	39
愛知県	一宮市	385,609	38	2015年4月	37
愛知県	岡崎市	387,842	37	2012年10月	37
東京都	町田市	428,685	36	2002年2月	36
神奈川県	藤沢市	433,440	36	2007年4月	35
熊本県	熊本市	733,648	48	2015年4月	48

都道府県	市区名	人口	2019年1月1日以降 に適用の議員定数	同条例等の 適用予定年月
神奈川県	横須賀市	406,003	40	2019年4月
兵庫県	豊中市	406,593	34	2019年4月
広島県	福山市	469,887	38	2020年4月
鹿児島県	鹿児島市	604,631	45	2020年4月
福岡県	久留米市	306,112	36	2019年4月

『市議会議員定数に関する調査』（令和元年12月31日現在）
全国市議会議長会調査 令和2年7月発表

	人口	定数
① 広島市	1,195,775	$\div 54 = 22,143$ 人
② 鹿児島市	602,465	$\div 45 = 13,388$
③ 熊本市	733,648	$\div 48 = 15,284$
④ 北九州市	950,356	$\div 57 = 16,672$
⑤ 枚方市	401,320	$\div 32 = 12,541$
(大阪府)		
長崎市	416,405	$\div 40 = 10,410$ 人
①	416,405	$\div 22,143 = 19$ 人
②	416,405	$\div 13,388 = 31$ 人
③	416,405	$\div 15,284 = 27$ 人
④	416,405	$\div 16,672 = 25$ 人
⑤	416,405	$\div 12,541 = 33$ 人

【その他】

⑥ 新潟市	788,465	$\div 51 = 15,460$ 人	416,405	$\div 15,460 = 27$ 人
⑦ 金沢市	452,220	$\div 38 = 11,900$ 人	416,405	$\div 11,900 = 35$ 人
⑧ 東京都江戸川区	700,079	$\div 44 = 15,910$ 人	416,405	$\div 15,910 = 26$ 人